

平成 30 年 1 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社ネクスグループ
 代 表 者 名 代表取締役社長 秋山 司
 (JASDAQ・コード 6634)
 問 合 せ 先
 役 職 ・ 氏 名 代表取締役副社長 石原 直樹
 電 話 03-5766-9870

平成 29 年 11 月期通期連結業績予想値と実績値との差異に関するお知らせ

当社は、平成 29 年 11 月期連結決算において、平成 29 年 10 月 13 日付「特別損失（減損損失）の計上及び通期業績予想修正に関するお知らせ」に開示しました平成 29 年 11 月期（平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 11 月 30 日）の業績予想と本日公表の実績値に差異が生じたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 29 年 11 月期通期連結累計期間業績予想数値と決算数値との差異
 （平成 28 年 12 月 1 日～平成 29 年 11 月 30 日）の連結業績予想との差異

（単位：百万円未満切り捨て）

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円 銭)
前回予想(A)	12,399	△72	△261	1,618	108.79
今回実績(B)	12,198	△914	△940	902	259.74
増減額(B-A)	△201	△842	△679	△716	
増減率(%)	△1.6	-	-	△44.2	
(ご参考)前期実績 (平成 28 年 11 月 期)	12,231	△619	△770	△1,068	△241.60

○差異の理由

売上につきましては、株式会社ネクスにおいて、主力製品のひとつである LTE データ通信端末の後継機種の開発をおこなっており 2018 年より市場導入を予定しております。一部の顧客において本後継機種の導入にあたり、現行機種の購入を差し控える動きが有り売上額が予算を下回る結果となりました。また、イー・旅ネット・ドット・コム株式会社において、昨年から続くイスラム国によるテロからゆるやかに回復基調を維持しておりましたが、2017 年 4 月に「てるみくらぶ」の倒産が社会問題となり、より大手の代理店に顧客が流れるようになったことから、お客様からの見積もり依頼件数の減少につながり、結果として売上額が予算を下回る結果となりました。

営業利益につきましては、前述した売上の減少により営業利益が減少致しました。さらに、研究開発および宣伝広告への前向きな投資をおこなったため、営業利益が予定を大きく下回りました。研究開発

につきましては、当社の農業 ICT 事業において新たなアプリ開発をおこないました。農家の方が簡単に収穫や経営数値を把握出来る記録・管理アプリの試作機を開発し自社の圃場で試験運用を開始致しました。本開発は、当初全て自社での開発を予定しておりましたが、開発行程が想定よりも長期化する可能性がでてきたことから、外部委託により開発を行なった事から、当初想定より早い今期の研究開発費の計上となりました。また、ネクスのデバイス機器、ソリューション開発において、開発委託をおこなっていたシステムの開発期間が余裕を持って見積りを行なっていたところ、開発完了が想定より早まったため今期中の研究開発費として計上を致しました。この結果、研究開発費で約 100 百万円を計上しております。

さらに、農業 ICT 事業において、今期の栽培を通じて得た経験から、野菜の生長に必要な要素と、健康管理に必要な要素を、複合的に組み合わせて環境管理を自動的におこなう「環境管理予測システム」の開発にも着手を致しました。本開発費自体は今期の業績に大きな影響はございませんが、本システムは他社の制御システムには無い機能を実装しており、来期以降のフランチャイズ事業に大きく寄与するシステムだと考え、来期以降のフランチャイズ事業を大幅に拡大させるために、積極的な宣伝広告を行い農業 ICT 事業のブランディングに注力を致しました。現在迄の経験上、企業が農業 ICT を導入する際にはある程度の期間を要する事と、予算の影響などが大きいため、なるべく早めに広告をおこなうことが来期以降の業績に寄与すると考え、10 月以降に雑誌など 16 誌への宣伝広告の掲載や動画広告の制作、リスティング広告やメルマガ広告、農業関連のイベントの開催などの宣伝広告をおこないました。当初、宣伝広告費は殆ど予定していなかった事から、今回の宣伝広告へ 460 百万円の投資をおこないました。

経常利益、当期純利益につきましては、持分法適用関連会社である株式会社カイカの持分法投資損益が予定を上回り計上したものの、前述した営業利益の減少をまかなうには至らず、予定を大きく下回りました。

上記の結果、売上高においては、12,198 百万円、営業損失は 914 百万円、経常損失は 940 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は 902 百万円となりました。

以 上